



平成18年6月期

個別財務諸表の概要

平成18年8月21日

上場会社名 株式会社ゼロ 上場取引所 東
 コード番号 9028 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://www.zero-nichiriku.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩下 世志
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経営企画部長 氏名 北村 竹朗 TEL (045) 502-1438
 決算取締役会開催日 平成18年8月21日 配当支払開始予定日 平成18年9月29日
 定時株主総会開催日 平成18年9月28日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年6月期の業績 (平成17年7月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月期	48,993	△4.0	373	△61.0	522	△52.9
17年6月期	51,033	4.7	955	90.5	1,110	79.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純資産率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年6月期	138	△69.1	8	02	7	76	1.4	2.0	1.1
17年6月期	447	△37.7	83	79	—	—	4.4	4.4	2.2

(注) ①期中平均株式数 18年6月期 17,240,247株 17年6月期 5,338,314株
 ②当社は平成18年5月31日を基準日として、株式1株につき3株の株式分割を行いました。
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
18年6月期	25,363		10,020		39.5	572	01
17年6月期	25,771		10,309		40.0	1,931	24

(注) ①期末発行済株式数 18年6月期 17,517,711株 17年6月期 5,338,314株
 ②期末自己株式数 18年6月期 531株 17年6月期 — 株

2. 平成19年6期の業績予想 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

	売上高		経常利益	当期純利益
	百万円		百万円	百万円
中間期	23,200		180	100
通期	51,500		550	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 17円13銭

3. 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

・現金配当	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間	期末	年間			
17年6月期	—	—	—	—	—	—
18年6月期	10.00	4.00	14.00	127	92.9	1.2
19年6月期(予想)	4.00	4.00	8.00			

(注) 1. 当社は平成18年5月31日を基準日として、株式1株につき3株の株式分割を行いました。18年6月期の期末配当金は分割後の数値です。

2. 当社は年間1株あたり8円の安定配当に加え、業績連動配当を行うこととし、更なる利益配分を実施いたします。詳細は平成18年6月期連結決算短信の3頁2(2)「会社の利益配分に関する基本方針」をご覧ください。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,861		3,749	
2. 受取手形	※4		194		158	
3. 売掛金	※4		5,610		5,217	
4. 貯蔵品			188		156	
5. 前払費用			171		247	
6. 繰延税金資産			60		19	
7. 短期貸付金	※4		42		42	
8. 未収入金	※4		398		704	
9. その他			34		11	
貸倒引当金			△74		△61	
流動資産合計			10,486	40.7	10,245	40.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	2,753		2,566		
減価償却累計額		2,061	691	2,034	531	
(2) 構築物	※1	753		730		
減価償却累計額		554	199	567	163	
(3) 機械及び装置		1,061		953		
減価償却累計額		926	134	888	65	
(4) 車両運搬具		69		65		
減価償却累計額		58	10	51	14	
(5) 工具、器具及び備品		327		317		
減価償却累計額		233	93	245	71	
(6) 土地	※1、2		7,666		7,547	
有形固定資産合計			8,795	34.1	8,394	33.1
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			584		1,424	
(2) ソフトウェア仮勘定			678		62	
(3) その他			29		29	
無形固定資産合計			1,293	5.0	1,516	6.0
						△240
						△401
						223

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,467		1,379		
(2) 関係会社株式		799		1,107		
(3) 関係会社長期貸付金		136		94		
(4) 従業員長期貸付金		1		1		
(5) 長期前払費用		40		38		
(6) 繰延税金資産		2,499		2,332		
(7) 保険積立金		55		60		
(8) その他		196		191		
投資その他の資産合計		5,196	20.2	5,206	20.5	10
固定資産合計		15,285	59.3	15,117	59.6	△167
資産合計		25,771	100.0	25,363	100.0	△408
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※4	3,364		3,444		
2. 短期借入金		300		400		
3. 一年以内返済予定長期借入金	※1	2,146		940		
4. 未払金		104		471		
5. 未払費用	※4	745		478		
6. 未払法人税等		99		21		
7. 未払消費税等		121		12		
8. 預り金		365		207		
流動負債合計		7,247	28.1	5,975	23.6	△1,271
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	2,100		2,660		
2. 退職給付引当金		5,588		5,137		
3. 役員退職慰労引当金		94		125		
4. 土地再評価に係る繰延税金負債		392		1,443		
5. その他		39		0		
固定負債合計		8,215	31.9	9,367	36.9	1,152
負債合計		15,462	60.0	15,342	60.5	△119

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3	3,072	11.9	—	—	△3,072
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		2,774		—		
資本剰余金合計		2,774	10.8	—	—	△2,774
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		179		—		
2. 任意積立金						
(1) 事故損失準備金		123		—		
(2) 別途積立金		3,267		—		
3. 当期末処分利益						
利益剰余金合計		3,808	14.8	—	—	△3,808
IV 土地再評価差額金	※2	580	2.2	—	—	△580
V その他有価証券評価差額金		73	0.3	—	—	△73
資本合計		10,309	40.0	—	—	△10,309
負債及び資本合計		25,771	100.0	—	—	△25,771
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	3,384	13.4	3,384
2. 資本剰余金						
資本準備金		—		3,198		
資本剰余金合計		—	—	3,198	12.6	3,198
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		179		179
(2) その他利益剰余金						
事故損失準備金		—		123		
別途積立金		—		3,267		
繰越利益剰余金		—		370		
利益剰余金合計		—	—	3,940	15.5	3,940
4. 自己株式		—	—	△0	△0.0	△0
株主資本合計		—	—	10,522	41.5	10,522
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—		54	0.2	
2. 土地再評価差額金	※2	—		△556	△2.2	
評価・換算差額等合計		—	—	△502	△2.0	△502
純資産合計		—	—	10,020	39.5	10,020
負債・純資産合計		—	—	25,363	100.0	25,363

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			51,033	100.0		48,993	100.0	△2,039
II 売上原価								
1. 人件費								
(1) 給料・手当		5,949			5,136			
(2) 退職給付費用		365			322			
(3) 福利厚生費		1,123			1,044			
2. 経費								
(1) 燃料費		1,061			1,105			
(2) 外注費		29,834			29,426			
(3) 賃借料		3,203			2,475			
(4) 減価償却費		160			121			
(5) その他		4,823	46,520	91.1	4,951	44,585	91.0	△1,935
売上総利益			4,512	8.9		4,407	9.0	△104
III 販売費及び一般管理費								
1. 給料・手当		1,997			2,075			
2. 退職給付費用		115			115			
3. 役員退職慰労引当金繰 入額		36			31			
4. 福利厚生費		350			366			
5. EDP費		372			—			
6. 情報処理費		—			487			
7. 貸倒引当金繰入額		49			18			
8. 減価償却費		27			25			
9. その他		607	3,557	7.0	913	4,034	8.2	477
営業利益			955	1.9		373	0.8	△582

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
IV 営業外収益	※1							
1. 受取利息		4		4				
2. 受取配当金		15		12				
3. 固定資産賃貸料収入		44		41				
4. 受取手数料		137		113				
5. 保険収入		—		37				
6. その他	39	241	0.5	34	243	0.5	2	
V 営業外費用								
1. 支払利息	63			58				
2. 新株発行費	—			13				
3. 上場関連費用	18			13				
4. その他	4	86	0.2	8	94	0.2	7	
経常利益			1,110	2.2		522	1.1	△587
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益	26	26	0.1	94	94	0.2	67	
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※2	—		57				
2. 固定資産除却損	※3	134	134	0.3	184	242	0.5	107
税引前当期純利益			1,003	2.0		374	0.8	△628
法人税、住民税及び事業税		470		51				
法人税等調整額		85	555	1.1	185	236	0.5	△319
当期純利益			447	0.9		138	0.3	△309
前期繰越損失			208			—		
当期末処分利益			238			—		

(3) 利益処分計算書

		前事業年度 平成17年6月期	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			238
II 次期繰越利益			238

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		事故損失 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成17年6月30日残高	3,072	2,774	2,774	179	123	3,267	238	3,808
事業年度中の変動額								
新株の発行	311	423	423					
剰余金の配当(中間配当額)							△57	△57
当期純利益							138	138
自己株式の取得								
土地再評価差額金取崩							51	51
株主資本以外の項目の当 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	311	423	423				132	132
平成18年6月30日残高	3,384	3,198	3,198	179	123	3,267	370	3,940

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年6月30日残高	—	9,655	73	580	653	10,309
事業年度中の変動額						
新株の発行		735				735
剰余金の配当(中間配当額)		△57				△57
当期純利益		138				138
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金取崩		51				51
株主資本以外の項目の当 事業年度中の変動額(純額)			△18	△1,137	△1,155	△1,155
事業年度中の変動額合計	△0	866	△18	△1,137	△1,155	△289
平成18年6月30日残高	△0	10,522	54	△556	△502	10,020

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
4. 繰延資産の処理方法	—	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 退職給付引当金 同 左 (3) 役員退職慰労引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・金利スワップ取引 ヘッジ対象・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・同 左 ヘッジ対象・同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、10,020百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>—</p> <p>—</p>	<p>(損益計算書) (1)「情報処理費」は、前事業年度は「EDP費」として表示しておりましたが、当該費用を示す内容として、より適切な科目名に変更いたしました。 (2)「保険収入」は、前事業年度は営業外収入「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「保険収入」の金額は、19百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)																											
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,018百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,321百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,246百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,246百万円</td> </tr> </table>	建物	293百万円	構築物	9百万円	土地	2,018百万円	計	2,321百万円	一年以内返済予定長期借入金	1,246百万円	長期借入金	一百万円	計	1,246百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 当事業年度において、該当事項はありません。</p>													
建物	293百万円																											
構築物	9百万円																											
土地	2,018百万円																											
計	2,321百万円																											
一年以内返済予定長期借入金	1,246百万円																											
長期借入金	一百万円																											
計	1,246百万円																											
<p>※2. 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。再評価は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号及び第4号に従い算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末</td> <td></td> </tr> <tr> <td>における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△1,663百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末		における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,663百万円	<p>※2. 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。再評価は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号及び第4号に従い算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末</td> <td></td> </tr> <tr> <td>における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△1,649百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末		における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,649百万円															
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																											
再評価を行った土地の当期末																												
における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,663百万円																											
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																											
再評価を行った土地の当期末																												
における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,649百万円																											
<p>※3. 会社が発行する株式及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式</td> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,600,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,338,314株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式	普通株式	9,600,000株	発行済株式総数	普通株式	5,338,314株	<p>※3. —</p>																					
会社が発行する株式	普通株式	9,600,000株																										
発行済株式総数	普通株式	5,338,314株																										
<p>※4. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table>	売掛金	21百万円	受取手形	30百万円	未収入金	49百万円	短期貸付金	42百万円	買掛金	479百万円	未払費用	54百万円	<p>※4. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	売掛金	18百万円	受取手形	16百万円	未収入金	38百万円	短期貸付金	42百万円	買掛金	470百万円	未払費用	21百万円			
売掛金	21百万円																											
受取手形	30百万円																											
未収入金	49百万円																											
短期貸付金	42百万円																											
買掛金	479百万円																											
未払費用	54百万円																											
売掛金	18百万円																											
受取手形	16百万円																											
未収入金	38百万円																											
短期貸付金	42百万円																											
買掛金	470百万円																											
未払費用	21百万円																											
<p>5. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(保証先)</td> <td style="width: 30%;">(金額)</td> <td style="width: 40%;">(内容)</td> </tr> <tr> <td>株式会社ゼロ・トランズ</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34百万円</td> <td></td> </tr> </table>	(保証先)	(金額)	(内容)	株式会社ゼロ・トランズ	9百万円	リース債務	従業員	24百万円	借入債務	計	34百万円		<p>5. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(保証先)</td> <td style="width: 30%;">(金額)</td> <td style="width: 40%;">(内容)</td> </tr> <tr> <td>株式会社ゼロ・トランズ</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社ゼロ九州</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65百万円</td> <td></td> </tr> </table>	(保証先)	(金額)	(内容)	株式会社ゼロ・トランズ	52百万円	リース債務	株式会社ゼロ九州	4百万円	リース債務	従業員	9百万円	借入債務	計	65百万円	
(保証先)	(金額)	(内容)																										
株式会社ゼロ・トランズ	9百万円	リース債務																										
従業員	24百万円	借入債務																										
計	34百万円																											
(保証先)	(金額)	(内容)																										
株式会社ゼロ・トランズ	52百万円	リース債務																										
株式会社ゼロ九州	4百万円	リース債務																										
従業員	9百万円	借入債務																										
計	65百万円																											

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)												
<p>6. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>3,000百万円</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が73百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>また、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引残高	3,000百万円	<p>6. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>2,600百万円</td> </tr> </table> <p>7. —</p>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	400百万円	差引残高	2,600百万円
貸出コミットメントの総額	3,000百万円												
借入実行残高	一百万円												
差引残高	3,000百万円												
貸出コミットメントの総額	3,000百万円												
借入実行残高	400百万円												
差引残高	2,600百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>※1. 関係会社に対する営業外収益が、34百万円含まれております。</p> <p>※2. —</p> <p>※3. 固定資産除却損は、建物35百万円、構築物24百万円、機械及び装置0百万円、車両運搬具0百万円、工具、器具及び備品2百万円、ソフトウェア71百万円であります。</p>	<p>※1. 関係会社に対する営業外収益が、19百万円含まれております。</p> <p>※2. 固定資産売却損は、車両運搬具0百万円、機械及び装置26百万円、土地30百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損は、建物125百万円、構築物19百万円、機械及び装置35百万円、車両運搬具0百万円、工具、器具及び備品3百万円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	—	531	—	531

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加177株及び株式分割による増加354株であります。

① リース取引

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前事業年度（平成17年6月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成18年6月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 7</p> <p>その他 53</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）の純額 60</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 2,254</p> <p>役員退職慰労引当金否認 37</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 183</p> <p>その他 72</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,548</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 49</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）の純額 2,499</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4</p> <p>住民税均等割 6.4</p> <p>その他 6.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.4</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 19</p> <p>その他 1</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 21</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 1</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）の純額 19</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 2,072</p> <p>役員退職慰労引当金否認 50</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 140</p> <p>その他 105</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,369</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 36</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）の純額 2,332</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.7</p> <p>住民税均等割 16.4</p> <p>その他 1.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 63.1</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 1,931.24円	1株当たり純資産額 572.01円
1株当たり当期純利益金額 83.79円	1株当たり当期純利益金額 8.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できませんので、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 7.77円

(注) ①当社は平成18年5月31日を基準日として、株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行いました。

②1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
当期純利益 (百万円)	447	138
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	447	138
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,338	17,240
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 3,310個)	該当する潜在株式はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
(公募増資及び第三者割当増資) 決算短信 4.連結財務諸表等 注記事項 (重要な後発事象) に記載のとおりであります。	—